

## 立石 武博議員



**村長** 復興・復旧に取り組めるように立法措置も含め特別な財政措置等について国に働きかけを行いたい。

**立石議員** 熊本地震は、阿蘇大橋の崩落や国道57号線、主要道路の被害、集落居住域周辺の土砂災害、被災家屋3706棟、半壊以上1545棟。一部損壊は、国の援助もなく修理出来ない家庭もある。

村の当初予算に復興費が95億9268万円計上されているが、全体の56%を占める。道路・農地・土砂崩落など復旧・復興には多額の予算が必要だが、村民の生活・生業の再建に使うべきだ。村の負担をゼロにする特別措置法の制定を国へ強く求めるべきではないか。

**Q** 南阿蘇鉄道の復活に全額国庫補助を  
**A** 三陸鉄道と同様の支援を要望し全線復旧をめざす

**立石議員** 村民の通学・通勤の交通回復の為に、南阿蘇鉄道の完全復活が必要。復旧費用は、30億、50億といわれている。三陸鉄道は、全額国が負担した。南阿蘇鉄道の復旧の為

に国の全額補助を求めるときでは。

**村長** 南阿蘇鉄道(株)取締役会でも、全線復活を目標として努力すると決めた。

引き続き、三陸鉄道と同様の支援を国に要望していききたい。

県と高森町など構成町村と連携しながら全線復旧を目指す。



全線復活が望まれる南阿蘇鉄道

**Q** 一部損壊への村独自の支援を被災の大きい方を救う  
**A**

**立石議員** 家屋の被害では、半壊以上が1568件と非常に多く生活支援金、義援金を支給している。一部損壊は、村内に143件あり県は修理代が100万以上の世帯に10万円支給し、村は、義援金から修理代30万以上に3万円を支給している。義援金でなく一般会計から復興的な支援とすべきだ。村独自の支援策を求める。

**村長** 限りある財源であるので被災の大きい世帯を救うということが基本的な考え方である。

## 立石議員

震災後、村民の暮らしは、かつてなく厳しくなっている。国保税は、年間所得300万円の夫婦と子ども2人の4人家族で年間54万470円となり約2割の負担になっている。滞納世帯は、12%。苦労している世帯が増えている。1世帯当たり1万円の引き下げと村民の生活を守る必要がある。

**村長** 1世帯当たり1万円下げると2250万円の歳入の減額となる。今後、国・県の支援の動向をみて慎重に国保財政運営に取組んでいく。

**Q** 給食費の半額補助から全額無料化へ  
**A** 全般的に見て検討する

**立石議員** 村は、給食費の半額補助を実施しているが、全国でも全額無料化が進んでいる。子どもの貧困が問題になっているが、その対策として全額補助を要求する。

**村長** 給食費無料化にこだわらず、全般的に見渡して、検討する。

